

継続は力なり！ 積立で資産形成



三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

低金利が続くなか、将来への備えは十分ですか・・・？

普通預金金利は年率「0.096%」

100万円を1年間預けた場合の利息

	普通預金金利	税引前	税引後
2007年 12月	年率 0.198%	1,980円	約 1,584 円
2024年 12月	年率 0.096%	960円	約 765 円

(注1) 「普通預金金利」は日銀統計「預金種類別店頭表示金利の平均年利率等」、2007年は12月の平均値、2024年は12月（月次データ）。

(注2) 税引後の金額は、2007年12月1日は税率「20%」、2024年12月は税率「20.315%」で算出。

(出所) 日銀等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

将来のお金に対する不安

- 人生100年時代、老後資金は年金だけで足りるか？
- 税金や社会保障費用の増加懸念
- 今後もインフレが続いた場合、資産が目減りする可能性も

など

お金を増やすことが難しい時代



預金以外の資産に目を向けていく
必要があります

しかし……

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。



三井住友DSアセットマネジメント

Be
Active.

資産運用を行わない理由 資産運用を行わない理由のアンケート（3つの不安）

資産運用を行わない理由は？（複数回答）

アンケート対象者：金融商品（※）の購入経験がない方。

※金融商品…銀行、証券会社及び保険会社等の金融機関が提供又は仲介する、株式、債券、投資信託、外貨預金及び暗号資産等のリスク性金融商品（不動産、コモディティ（金、プラチナ等）は含まない）。

第1位 資産運用の知識がないから（55.5%）

- ・ 運用は初めてだし、詳しい知識がないから売り買いするのが不安
- ・ 運用を始めるタイミングがわからないよ

第2位 余裕の資金がないから（51.1%）

- ・ 大きな資金がないと運用って出来ないんじゃないの？

第3位 購入・保有に不安を感じるから（33.4%）

- ・ 大きく値下がりしたらどうしよう…

第4位、預金など元本保証がある方が安心だから（22.8%） 第5位、コスト（手数料・信託報酬）が高いから（18.9%）

第6位、普段忙しい/時間的なゆとりが無いから（17.6%） 第7位、購入するのが面倒だから（16.4%）

第8位、売りたい時に売れなさそうだから（9.0%） 第9位、購入後、金融機関から継続的に勧誘されるのが面倒だから（8.8%）

第10位、運用によって資産を増やす必要性を感じないから（2.7%） 第11位、その他（0.9%）

（注）金融商品の購入経験がない者のうち、投資未経験者・検討者の回答を表記。

（出所）「令和6年7月5日 リスク性金融商品販売に係る顧客意識調査結果」

（金融庁 <https://www.fsa.go.jp/news/r6/kokyakuhoni/fdreport/04.pdf>）を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

「投資」に対する
「不安」

軽減

積立投資

積立投資とは…？

- 毎月や毎週など決まった日に自動的に投資をする投資方法です
- 少額から投資できます
- 積立投資には投資信託を活用する方法があります

※上記は例示を目的とするものであり、すべてのケースに当てはまるとは限りません。

投資信託とは

投資信託とは、たくさんの投資家から集めた資金を、大きくひとつにまとめて、運用のプロ（資産運用の専門家）が国内外の株式や債券などに投資するしくみです。

大きくまとめて投資をするので、複数の株式や債券などに分散して投資することができます。



投資信託のメリットとリスク

メリット

- 少額から始められる
- 分散投資を手軽に実現
- 運用はプロにおまかせ

リスク

投資信託は値動きのある株式や債券などに投資するため、基準価額は株式市場などの動向により変動します。したがって、投資信託には元本の保証はありません。基準価額に影響を及ぼす主な変動要因には、以下のものがあります。

- 価格変動リスク
- 信用リスク
- 為替変動リスク
- 金利変動リスク など

投資信託の基礎知識 ①

● 基準価額とは

投資信託の値段のことを「基準価額」といいます。通常、1万口に対しての値段で表示されます。

● 投資信託の口数って何？

投資信託の単位のこと。投資信託は当初 1 口 = 1円で運用をスタートするものがほとんどです。その場合の基準価額とは1万口あたりの金額を指します。

● 10,000円で何口買えるの？

投資金額		購入時基準価額				口数
10,000円	÷	10,000円	×	1万口	=	10,000口
10,000円	÷	2,000円	×	1万口	=	50,000口
10,000円	÷	5,000円	×	1万口	=	20,000口

※投資に係る費用（販売手数料、信託報酬、税金等）は考慮していません。

投資信託の評価額（運用成果）は？

$$\text{保有口数} \times \text{基準価額} \div 1\text{万口} = \text{投資信託の評価額（運用成果）}$$

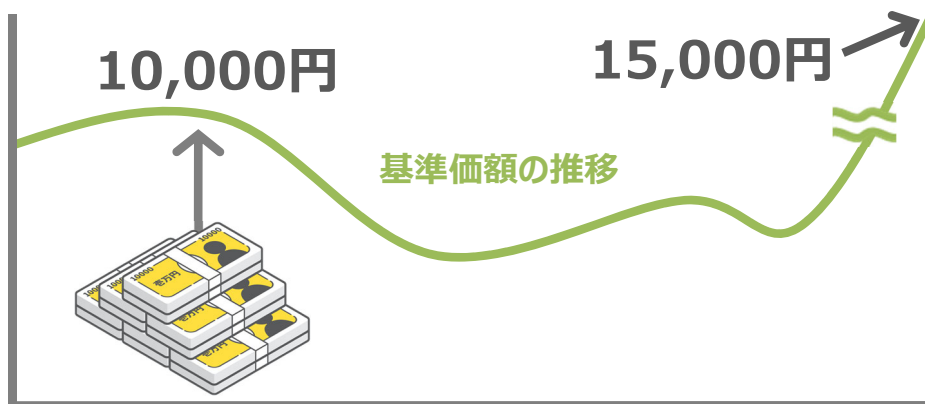
投資信託の基礎知識 ②

● 投資信託の購入方法

投資信託の購入方法は大きくわけて「一括投資」と「積立投資（時間分散）」があります。

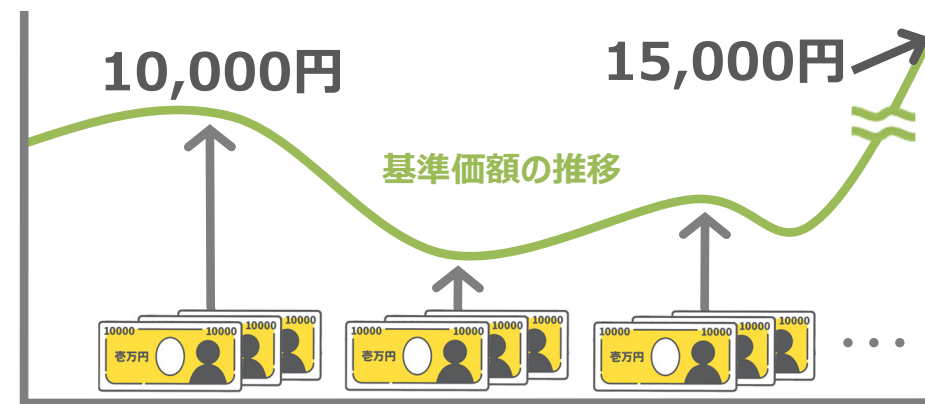
一括投資

一括投資は投資を予定していた資金を一度にまとめて投資することです



積立投資

積立投資（時間分散）は投資のタイミングを複数回に分けて投資することです



投資信託の評価額（運用成果）の計算例

一括投資の例（基準価額10,000円で100万円購入）

購入 $100\text{万円} \div 10,000\text{円} \times 1\text{万口} = 1,000,000\text{口}$ （購入口数）

評価 （基準価額が15,000円の場合）
 $1,000,000\text{口} \times 15,000\text{円} \div 1\text{万口} = 1,500,000\text{円}$

積立投資の例（3万円ずつ積立投資（100万口まで））

購入

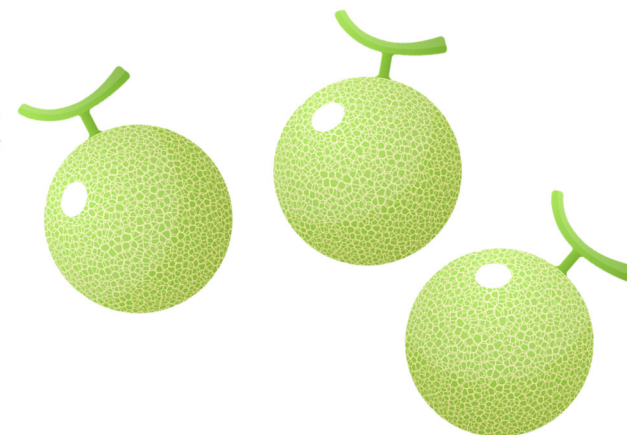
$3\text{万円} \div 10,000\text{円} \times 1\text{万口} = 30,000\text{口}$	} 積立口数の合計 1,000,000口
$3\text{万円} \div 2,000\text{円} \times 1\text{万口} = 150,000\text{口}$	
$3\text{万円} \div 5,000\text{円} \times 1\text{万口} = 60,000\text{口}$	
⋮ （積立投資は続く……）	

評価 （基準価額が15,000円の場合）
 $1,000,000\text{口} \times 15,000\text{円} \div 1\text{万口} = 1,500,000\text{円}$

※上記は一定の前提条件に基づき試算したものであり、実際の投資成果ではありません。投資に係る費用（販売手数料、信託報酬、税金等）は考慮していません。また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

Question 1

収穫時期によって価格が変動するメロンを毎月購入したとします。
毎月「金額」を一定にする、「個数」を一定にする購入方法では
どちらの購入方法が優位？



A

毎月「**金額**」を
一定にして購入

メロンの価格（1個あたり）		10,000円	5,000円	...
一定金額購入 毎月3万円	購入金額	30,000円	30,000円	...
	購入個数	3個	6個	...

B

毎月「**個数**」を
一定にして購入

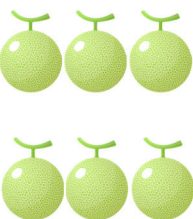
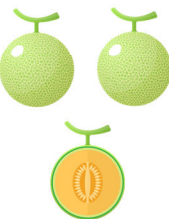
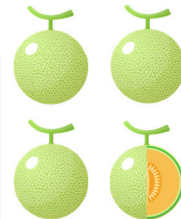
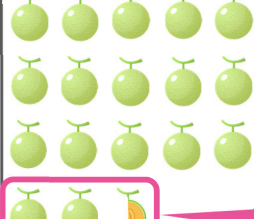
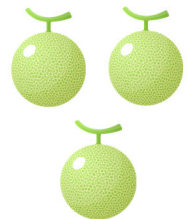
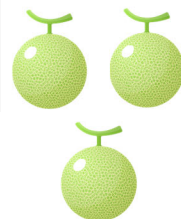
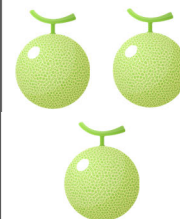
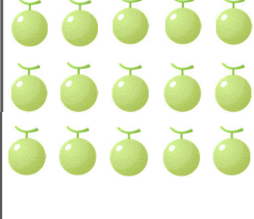
メロンの価格（1個あたり）		10,000円	5,000円	...
一定個数購入 毎月3個	購入金額	30,000円	15,000円	...
	購入個数	3個	3個	...

Answer 1

A

毎月「金額」を一定にして購入

- 購入金額を一定「金額」とすることで、「価格が高い時には個数が少なく、価格が低いときには個数が多く」購入することができます。これにより、長期的に平均購入単価を低く抑えることが期待されます。投資の世界ではこの投資方法を「ドル・コスト平均法」と呼ばれています。

メロンの価格（1個あたり）		10,000円	5,000円	12,000円	8,000円	15,000円	合計	平均購入単価	評価額※
一定金額購入 毎月3万円	購入金額	30,000円	30,000円	30,000円	30,000円	30,000円	150,000円	約8,696円	258,750円
	購入個数	3個	6個	2.5個	3.75個	2個	17.25個		
									
一定個数購入 毎月3個	購入金額	30,000円	15,000円	36,000円	24,000円	45,000円	150,000円	10,000円	225,000円
	購入個数	3個	3個	3個	3個	3個	15個		
									

2.25個多く購入可能！

※購入した全個数をメロン1個あたり15,000円の時に評価した金額

Question 2

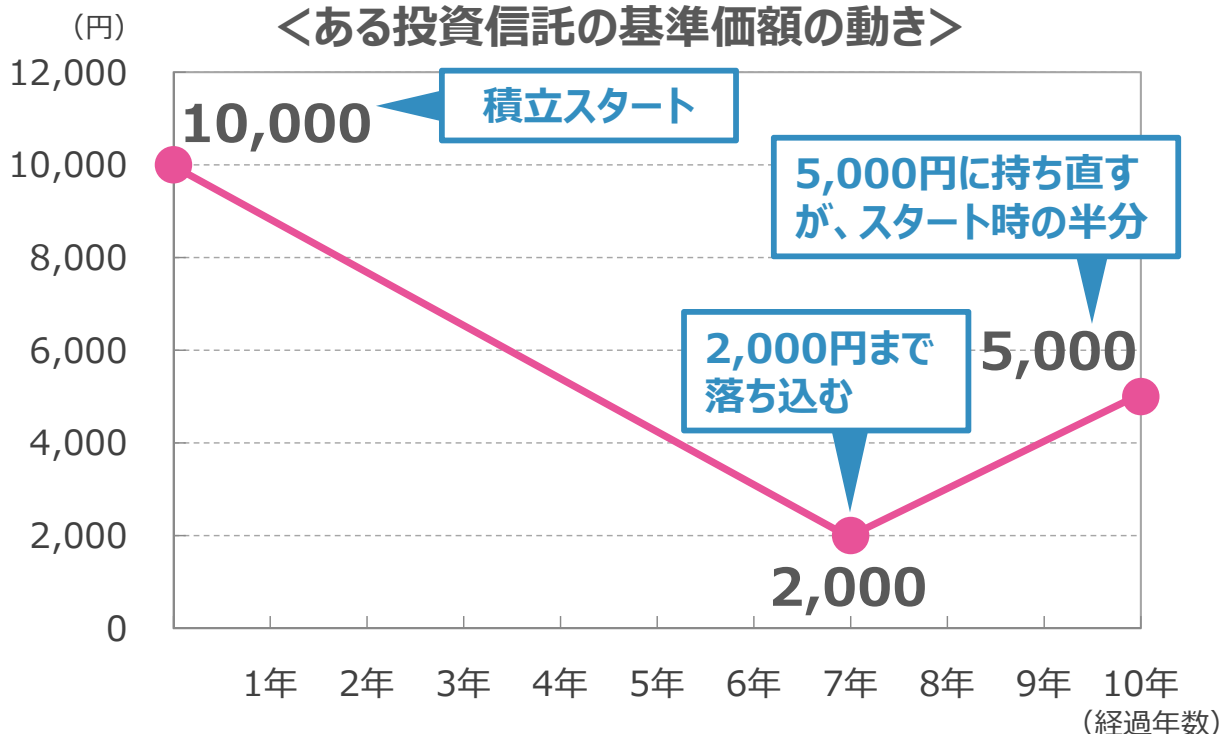
下図のような値動きをする投資信託に、
10年間ずっと毎月1万円の積立投資をした場合

10年後における運用成果は？

※投資金額は合計で120万円です。投資に係る費用（販売手数料、信託報酬、税金等）は考慮していません。



＜ある投資信託の基準価額の動き＞



選択肢

A 約60万円

B 約96万円

C 約139万円

【ご参考】スタート時に一括で120万円を投資した場合の
10年後の運用成果は60万円（投資金額の半分）

Answer 2

C

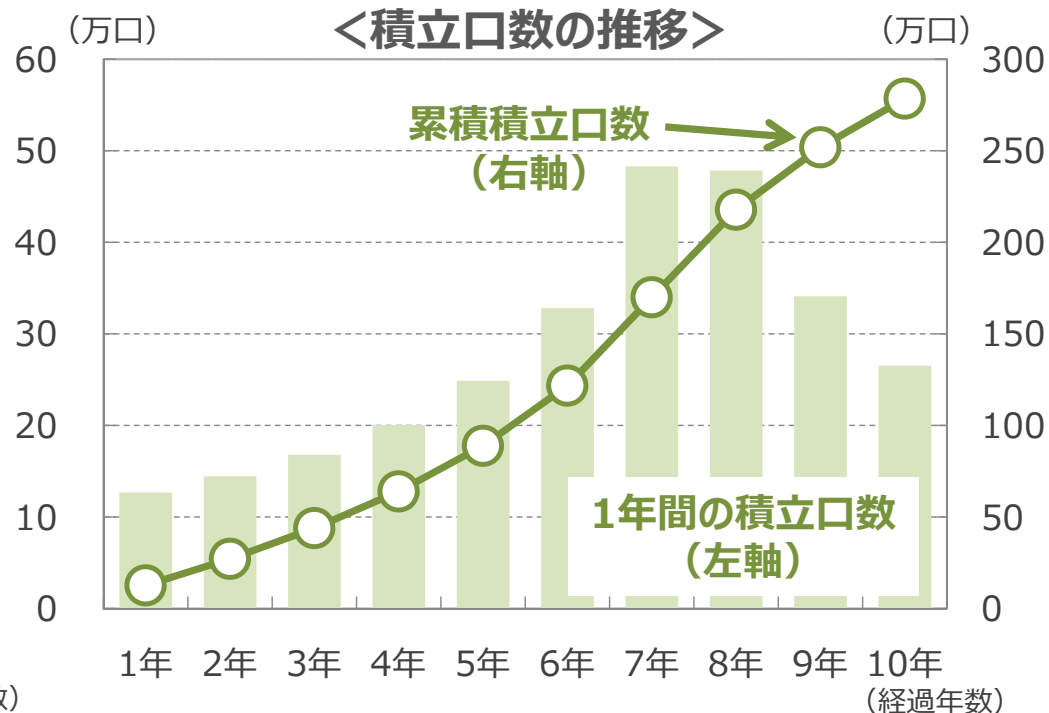
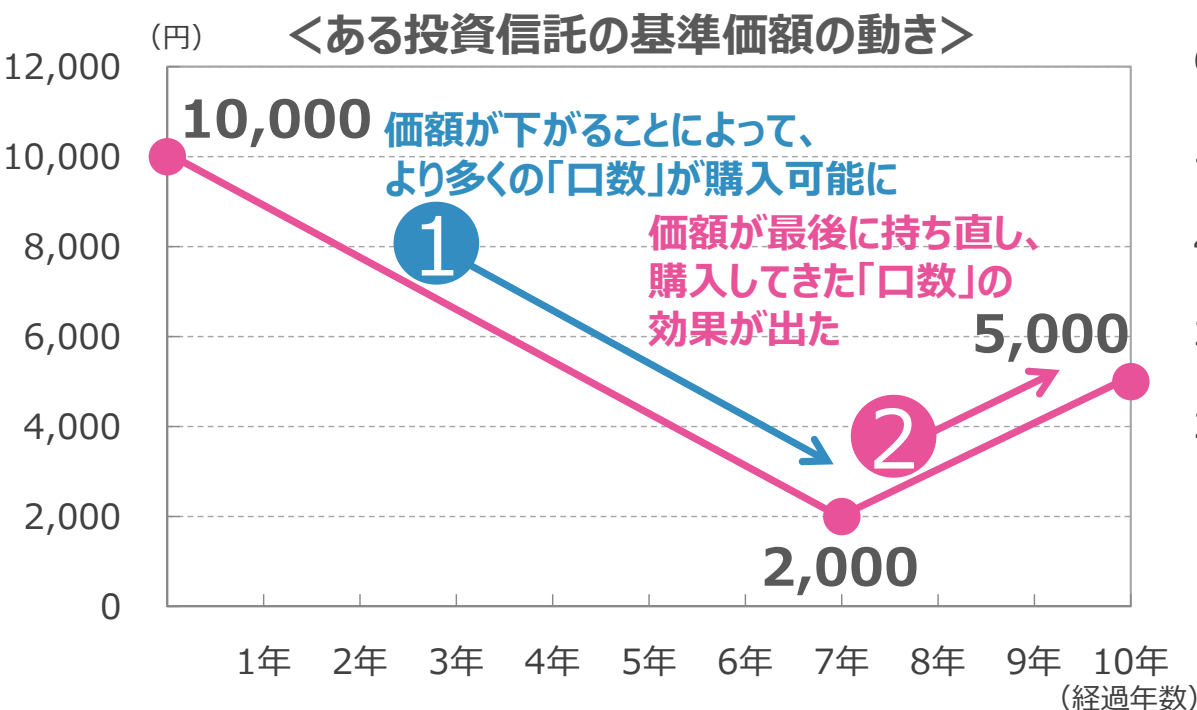
約139万円

- 積立投資であれば黒字になりました。投資信託の価額が半値になっていても利益が出たことになります。
- 定期的に一定額を購入する積立投資において、基準価額が下がったときに多くの口数を購入することで、その後、基準価額が上昇した場合、運用成果が大きくなるという効果が期待されます。



Point

基準価額の下落時は、「口数」を増加させる良い機会



※ 上記は一定の前提条件に基づき試算したものであり、実際の投資成果ではありません。投資に係る費用（販売手数料、信託報酬、税金等）は考慮していません。また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

Question 3

1989年12月から2024年12月まで

日経平均株価に毎月末1万円の積立投資をした場合（株価は月末値、最終月は投資しません。）

2024年12月末時点の運用成果は？

※投資金額は合計で420万円です。投資に係る費用（販売手数料、信託報酬、税金等）は考慮していません。

図：日経平均株価の推移



※上記は過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

選択肢

A

約660万円

B

約840万円

C

約1,073万円

【ご参考】スタート時に一括で420万円を投資した場合の35年後の運用成果は約431万円

Answer 3

C 約1,073万円

- 2024年に入り日経平均株価はようやく過去の高値を更新しましたが、これまで長期にわたり低迷してきました。
- 積立投資では1989年12月末から投資をスタートさせた場合でも長期で積立をすることで運用成果を出すことができました。

Point

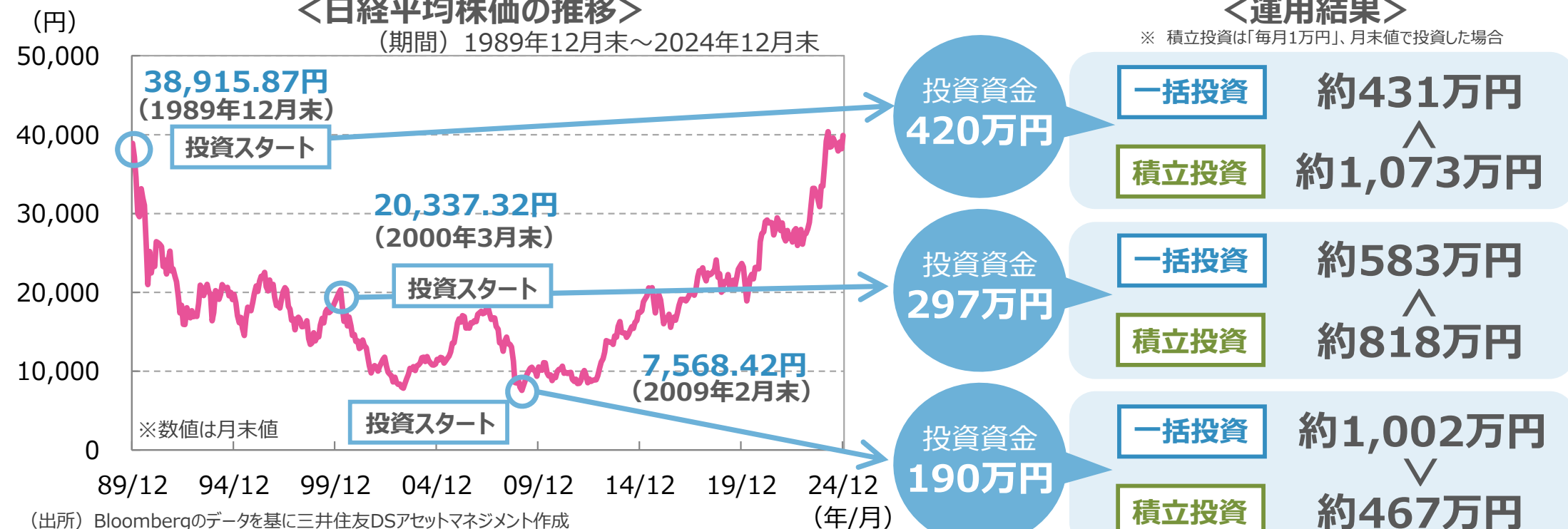
積立投資では、投資のタイミングをあまり悩まなくても良い

<日経平均株価の推移>

(期間) 1989年12月末～2024年12月末

<運用結果>

※ 積立投資は「毎月1万円」、月末値で投資した場合



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※ 上記は過去の実績および過去のデータを基に当社が行ったシミュレーションの結果であり、実際の投資成果ではありません。

※ 一定の前提条件に基づくものであり、投資に係る費用（販売手数料、信託報酬、税金等）は考慮されていません。また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

Question 4

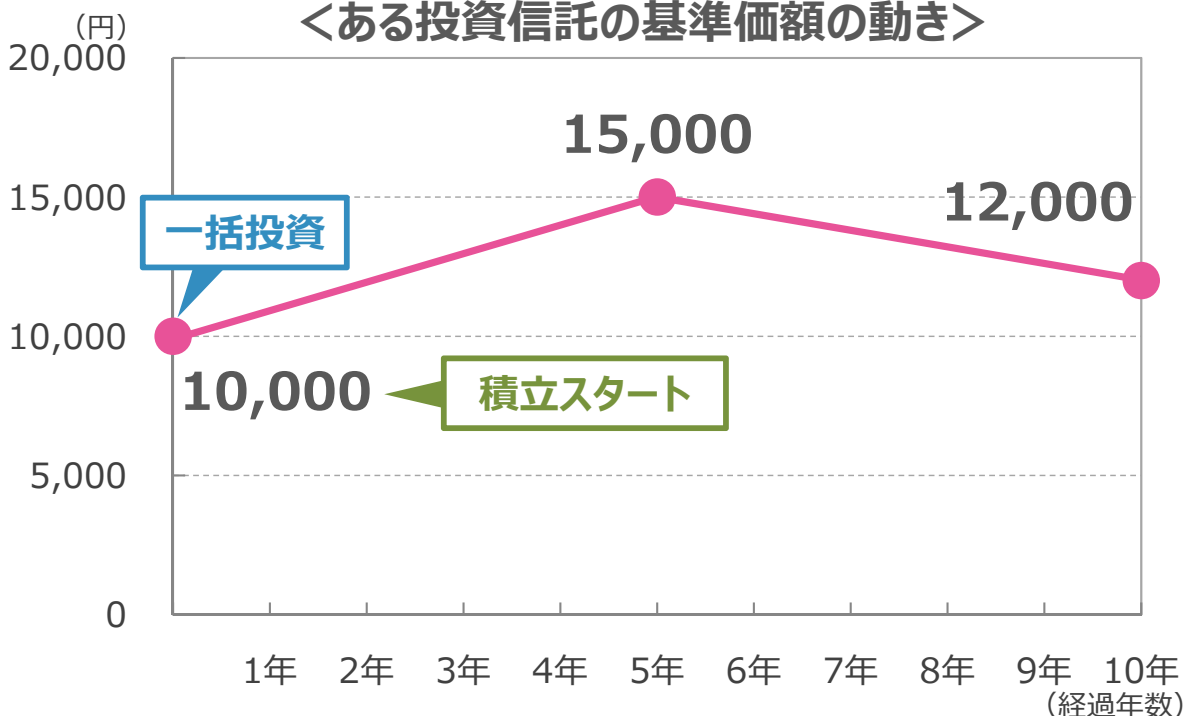
下図のような値動きをする投資信託に、
「一括投資」と「毎月1万円の積立投資」において

10年後の運用成果はどちらが優位？

※投資金額は合計で120万円です。投資に係る費用（販売手数料、信託報酬、税金等）は考慮していません。



＜ある投資信託の基準価額の動き＞



選択肢

A

一括投資

B

毎月
1万円の 積立投資

Answer 4

A

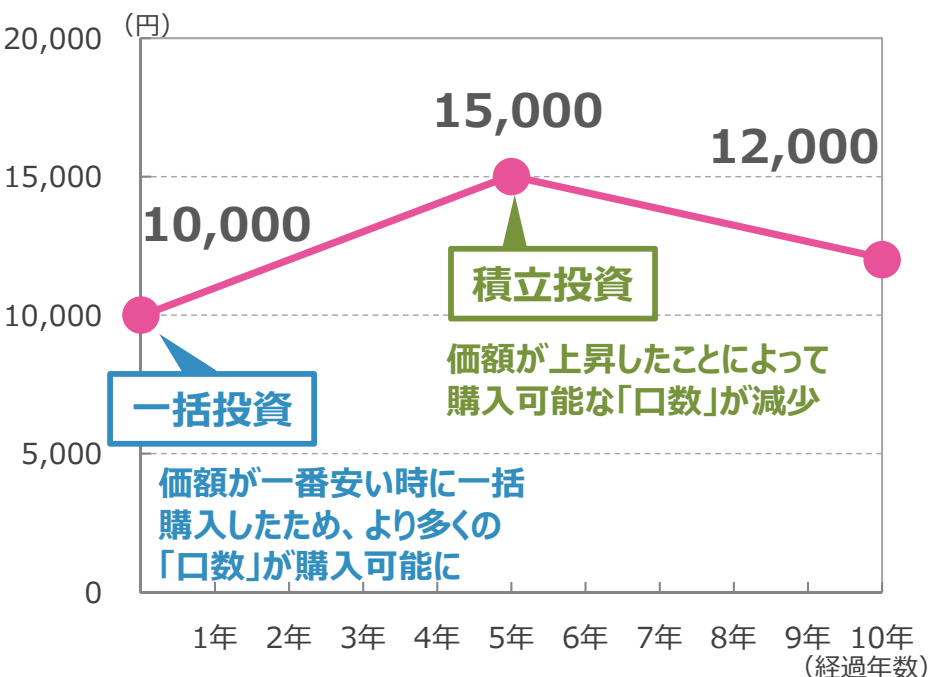
「一括投資」の方が優位

- 投資信託の値動きによって、「積立投資」よりも「一括投資」の方が結果的に優位な場合があります。
- また、場合によって、運用成果が投資元本を下回ってしまうケースもあるのでご注意ください。

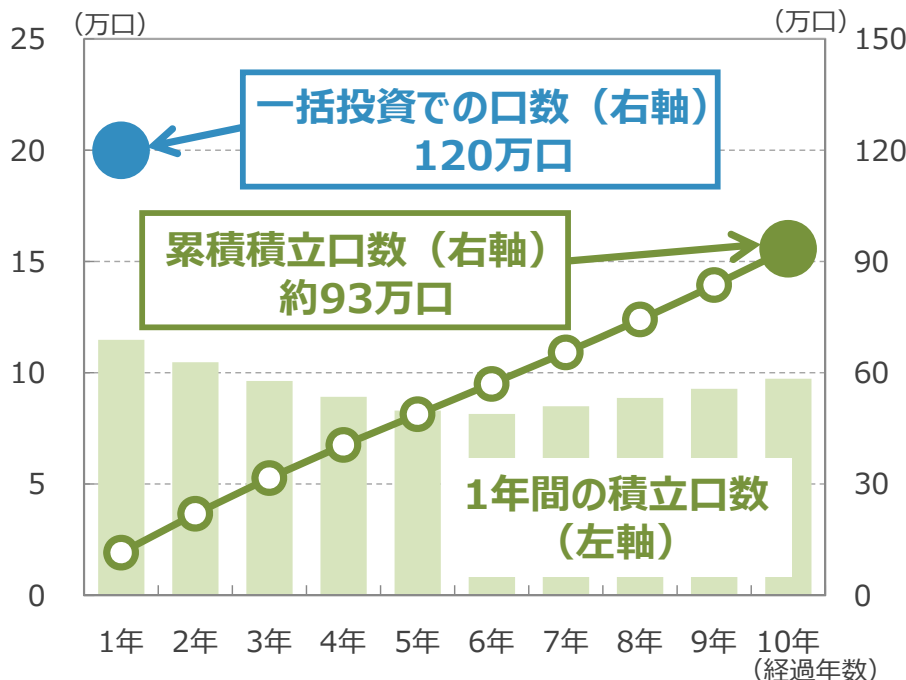


「積立投資」よりも「一括投資」の方が結果的に優位な場合がある

＜ある投資信託の基準価額の動き＞



＜積立口数の推移と一括投資の口数＞



投資金額120万円
に対する評価額

一括投資

144万円
+ 24万円

積立投資

約112万円
- 8万円

※上記は一定の前提条件に基づき試算したものであり、実際の投資成果ではありません。投資に係る費用（販売手数料、信託報酬、税金等）は考慮していません。
また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

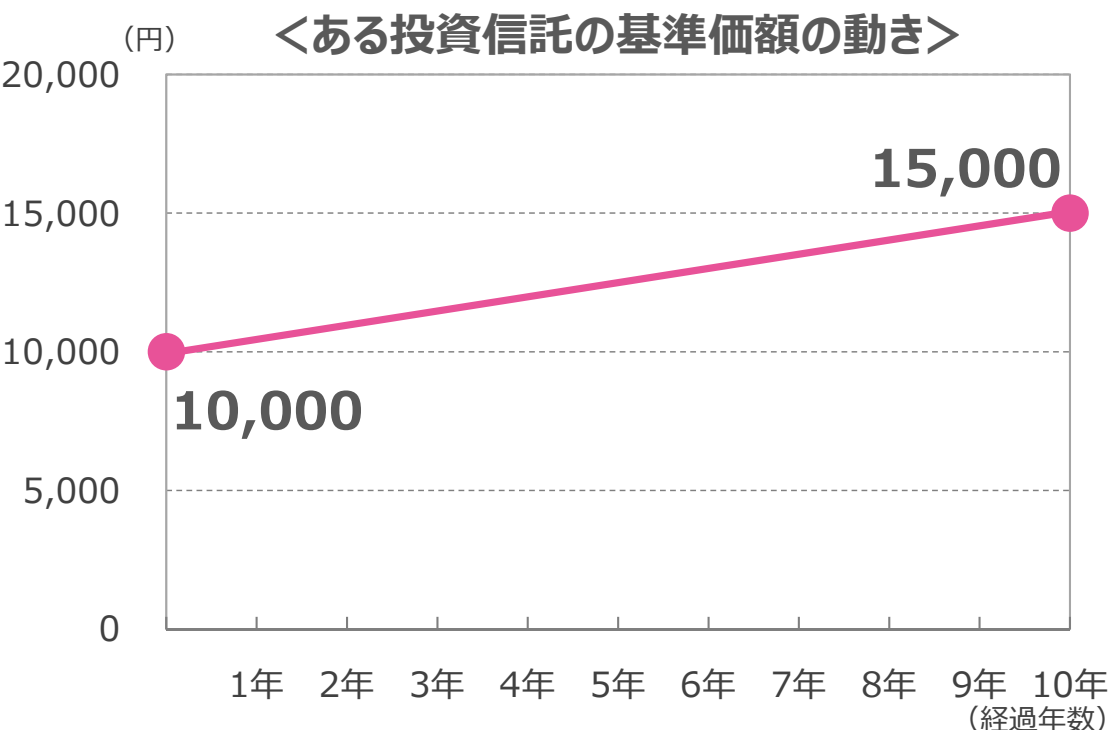
Question 5

下図のような値動きをする投資信託に、
10年間ずっと毎月1万円の積立投資をした場合

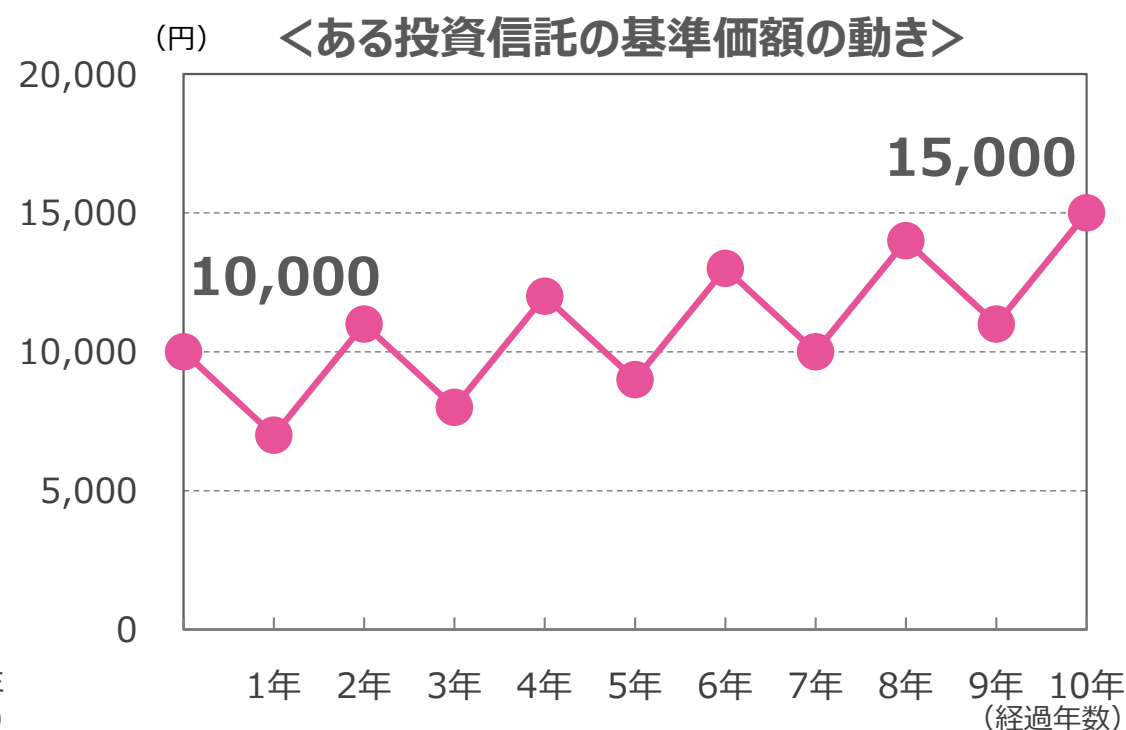
運用成果が大きいファンドはどっち？

※投資金額は合計で120万円です。投資に係る費用（販売手数料、信託報酬、税金等）は考慮していません。

投資信託 A



投資信託 B



Answer 5

Bの方が運用成果が大きかった

- 投資信託の値動きによって、価額の振れ幅が大きい投資信託の方が運用成果が大きい場合があります。
- 場合によっては、運用成果が投資元本を下回ってしまうケースもあるのでご注意ください。

! Point

「積立投資」は値動きの大きい投資信託が優位な場合がある

＜投資金額120万円に対する評価額＞

投資信託 A

累積積立口数

約97.3万口

平均買付単価

12,329円

10年後の評価額

約146万円

(+ 約26万円)

投資信託 B

累積積立口数

約114.5万口

平均買付単価

10,483円

10年後の評価額

約172万円

(+ 約52万円)

※上記は一定の前提条件に基づき試算したものであり、実際の投資成果ではありません。投資に係る費用（販売手数料、信託報酬、税金等）は考慮していません。
また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

3つの不安を積立投資で軽減！

積立投資だったら？

✓ 余裕の資金がない

- 大きな資金がないと運用ってできないんじゃないの？



少額から投資できます

毎月1,000円や10,000円（※）から投資可能です

※ 販売会社によって最低購入金額が異なります。詳しくは各販売会社にご確認ください。

✓ 資産運用の知識がない

- 運用は初めてだし、詳しい知識がないから売り買いするのが不安
- 運用を始めるタイミングがわからないよ



投資の タイミングに悩まなくていいんです

毎月や毎週など決まった日に自動的に一定金額投資をします。定期的に購入することで、相場の変動に応じ投資信託の「口数」が調整されるので、購入単価を平準化する効果が期待されます。

✓ 購入・保有に不安を感じる

- 大きく値下がりましたらどうしよう・・・



基準価額の下落時は 「口数」を増やす良い機会です

定期的に一定金額を投資するので、基準価額が下がったときに多くの口数を購入できます。その後基準価額が上昇した場合、運用成果が大きくなる効果が期待されます。

※ 上記は例示を目的とするものであり、すべてのケースに当てはまるとは限りません。

積立投資を続けられない3つの残念

値下がりすると怖くなってやめてしまう

積立している投資信託が値下がりすると、怖くなってすぐに積立をやめてしまう、または売却してしまう

値上がりするとすぐに売ってしまう

積立している投資信託が値上がりすると、すぐに利益が欲しくなり売却してしまう

すぐに結果を求める

1年や2年で運用成果が上がらないと、すぐに売却して別の投資信託に切り替えてしまう



積立投資を長く続けることで「運用成果」につながる可能性が高まります

長く続けることで運用成果は大きくなり、元本割れリスクの低下が期待されます

※上記は例示を目的とするものであり、すべてのケースに当てはまるとは限りません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。



三井住友DSアセットマネジメント

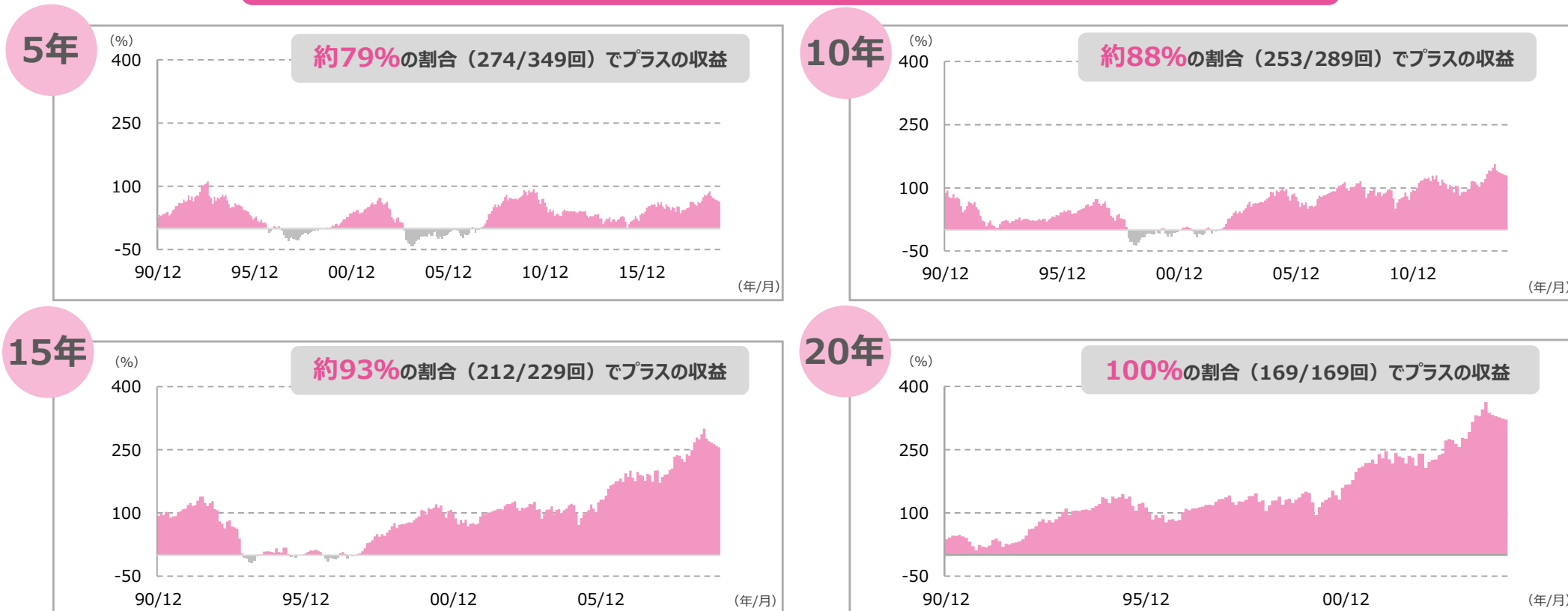
Be Active.

継続は力なり（株式で積立投資）

先進国株式に1990年12月から毎月1万円ずつ積立投資した場合のシミュレーションです。5・10・15・20年積立投資を続けた場合の運用成果を示しています。積立期間が長くなるほどマイナスになるケースが減り、マイナス幅も小さくなります。また、プラス局面での運用成果も大きくなっています。

先進国株式に毎月1万円ずつ積立投資した場合（株式100%）

（1990年12月末～2024年12月末）



（注1）先進国株式はMSCI先進国株式指数（配当込み、円ベース）を使用して算出。

（注2）投資開始日と投資終了日の双方が1990年12月末～2024年12月末に含まれるデータのみを集計。投資開始日から投資終了日の前月まで毎月末に1万円ずつ投資をしたと仮定。

（注3）プラスの収益の割合は各期間の総データに占める投資終了日の時価が積立総額（元本）と同額、もしくは上回る場合の比率。

（出所）FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※ 上記は過去のデータを基に当社が行ったシミュレーションの結果であり、実際の投資成果ではありません。

※ 一定の前提条件に基づくものであり、投資に係る費用（販売手数料、信託報酬、税金等）は考慮されていません。また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

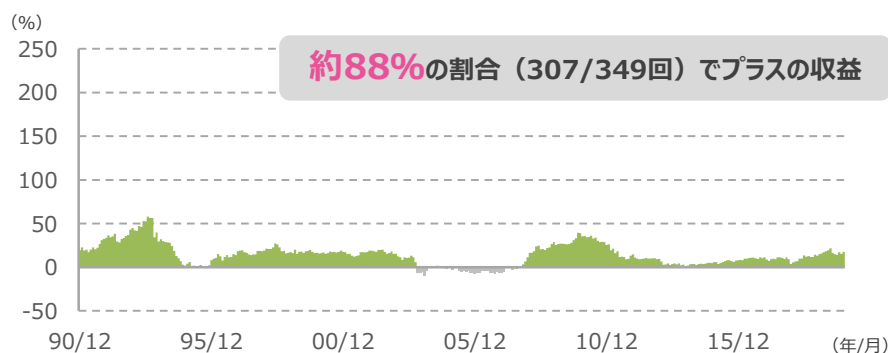
継続は力なり（債券で積立投資）

世界債券に1990年12月から毎月1万円ずつ積立投資した場合のシミュレーションです。積立期間が長くなるほど**リスク（振れ幅）が小さくなり**、複利効果等も含め**安定した運用成果**が期待される反面、プラス局面での運用成果は株式と比較すると小さくなります。

世界債券に毎月1万円ずつ積立投資した場合（債券100%）

（1990年12月末～2024年12月末）

5年



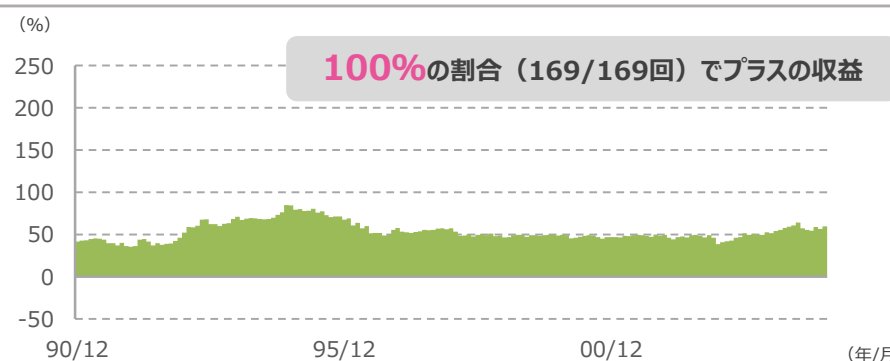
10年



15年



20年



（注1）世界債券はブルームバーグ・グローバル総合指数（円ベース）を使用して算出。

（注2）投資開始日と投資終了日の双方が1990年12月末～2024年12月末に含まれるデータのみを集計。投資開始日から投資終了日の前月まで毎月末に1万円ずつ投資をしたと仮定。

（注3）プラスの収益の割合は各期間の総データに占める投資終了日の時価が積立総額（元本）と同額、もしくは上回る場合の比率。

（出所）FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は過去のデータを基に当社が行ったシミュレーションの結果であり、実際の投資成果ではありません。

※一定の前提条件に基づくものであり、投資に係る費用（販売手数料、信託報酬、税金等）は考慮されていません。また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

資産を分散して積立投資をすると？

先進国株式と世界債券の分散投資に、1990年12月から毎月合計1万円ずつ積立投資した場合のシミュレーションです。株式の収益性に債券の安定性
が加わることで、株式のみの積立投資よりマイナスになるケースが減り、プラス局面では債券のみの積立投資よりも運用成果が大きくなります。

先進国株式と世界債券へ均等に投資する資産に、合計毎月1万円ずつ積立投資した場合（株式50%・債券50%）
(1990年12月末～2024年12月末)

5年



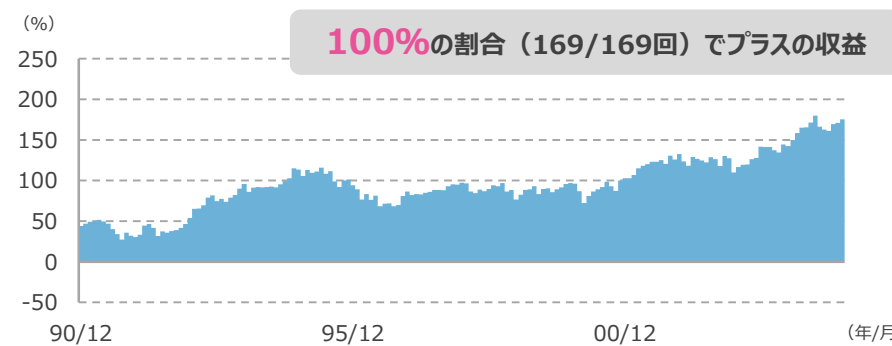
10年



15年



20年



（注1）先進国株式はMSCI先進国株式指数（配当込み、円ベース）、世界債券はブルームバーグ・グローバル総合指数（円ベース）を使用し、それぞれを50%ずつ、毎月リバランスをしたと仮定して算出。

（注2）投資開始日と投資終了日の双方が1990年12月末～2024年12月末に含まれるデータのみを集計。投資開始日から投資終了日の前月まで毎月末に1万円ずつ投資をしたと仮定。

（注3）プラスの収益の割合は各期間の総データに占める投資終了日の時価が積立総額（元本）と同額、もしくは上回る場合の比率。

（出所）FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は過去のデータを基に当社が行ったシミュレーションの結果であり、実際の投資成果ではありません。

※一定の前提条件に基づくものであり、投資に係る費用（販売手数料、信託報酬、税金等）は考慮されていません。また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

こんな方に特におすすめです



- 少額から投資を始めたい方
- 投資経験の少ない方
- 忙しくて資産運用に時間をかけられない方
- 将来に向けて長期的にコツコツ資産形成したい方
- 投資資産の価格変動に気をとられたくない方

積立投資の注意点

- ✓ 購入単価の平準化が期待されるが、元本保証ではない
- ✓ 状況によっては一括投資の方が運用成果が優位な場合がある
- ✓ 長期で続けないと運用成果が得られない場合がある

※上記は例示を目的とするものであり、すべてのケースに当てはまるとは限りません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

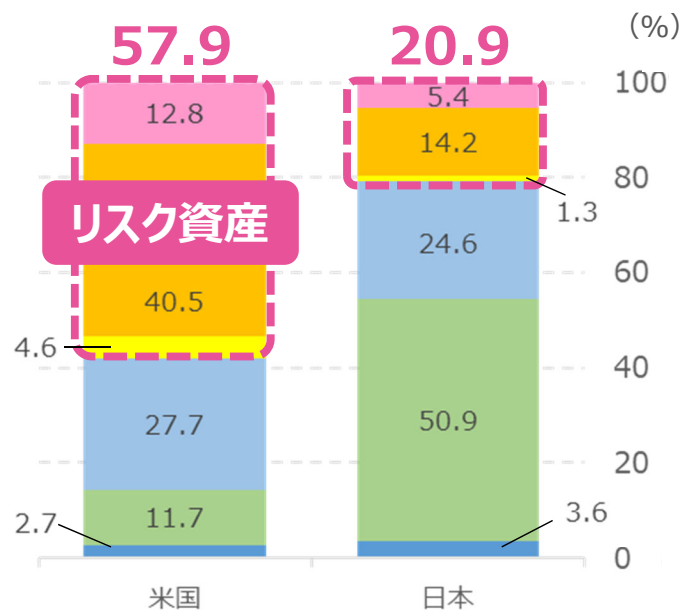


<ご参考> 日・米の家計における金融資産の比較

家計の「資産構成の違い」が資産規模の拡大の差に

<日本・米国の家計の金融資産構成>

金融資産に占める割合/データは2024年3月末現在

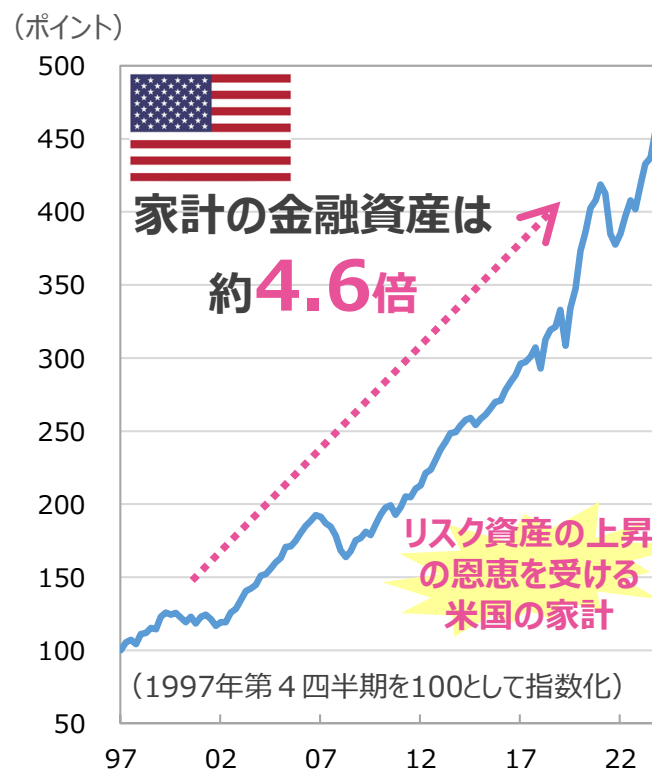


- その他計
- 現金・預金
- 保険・年金・定型保証
- 債務証券
- 株式等
- 投資信託

(注) リスク資産は株式等、投資信託、債務証券と定義
(出所) 日銀「資金循環の日米欧比較」を基に
三井住友DSアセットマネジメント作成

<米国の家計の金融資産の推移>

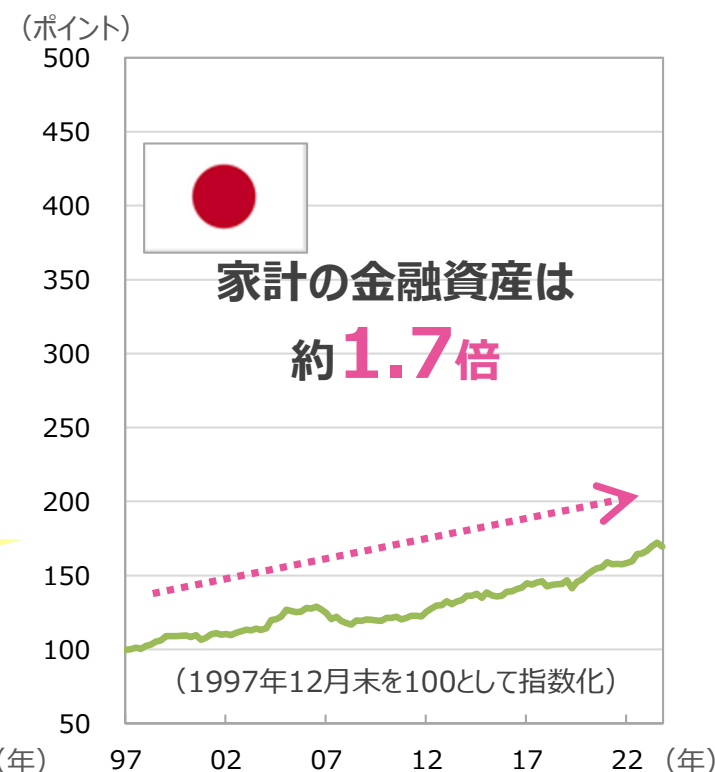
1997年第4四半期～2024年第3四半期



(出所) 日銀およびFRB (米連邦準備制度理事会) のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

<日本の家計の金融資産の推移>

1997年12月末～2024年9月末



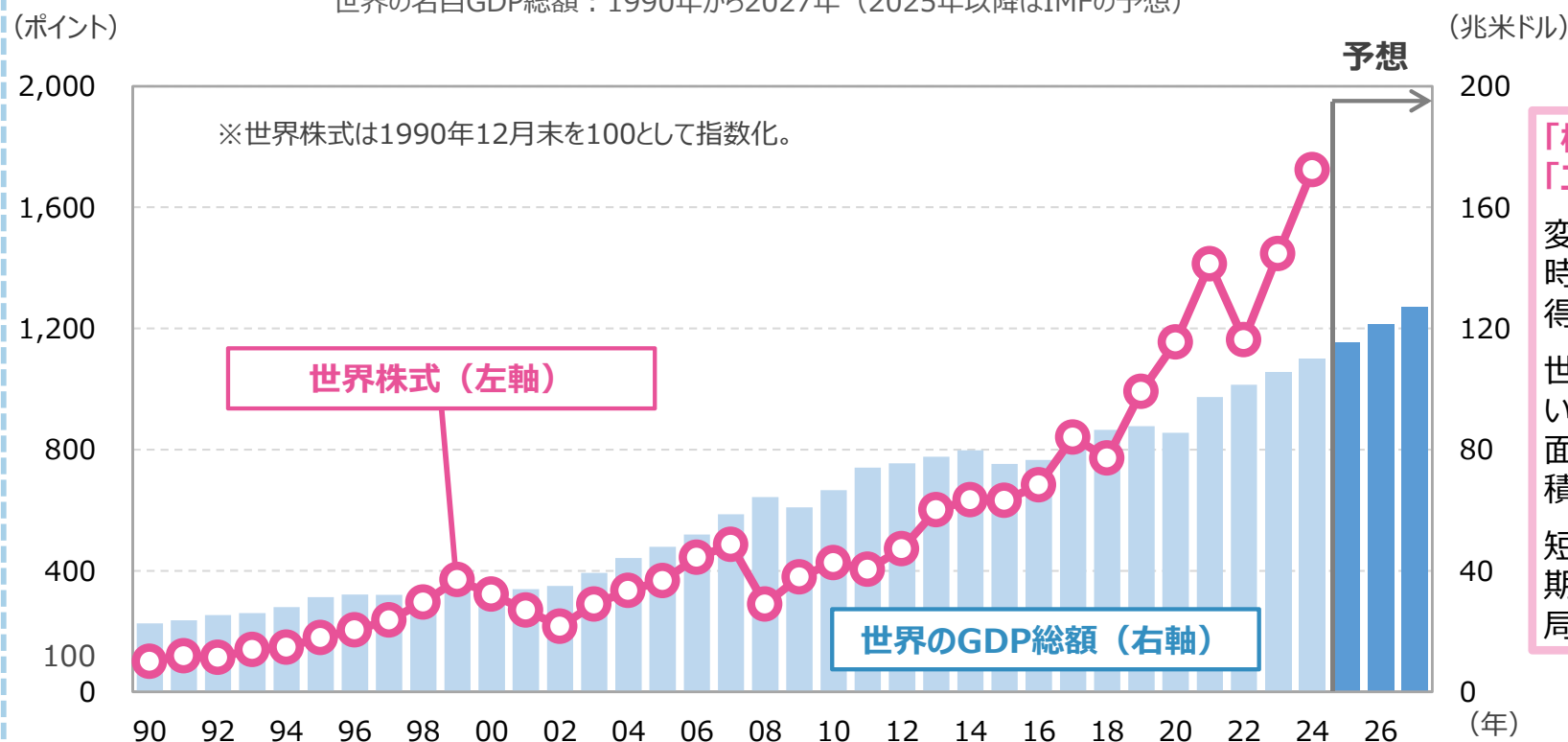
※ 上記は過去の実績であり、将来の投資成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

<ご参考> 世界経済の拡大と世界株式の推移

<世界の名目GDP総額と世界株式の推移>

世界株式：1990年12月末～2024年12月末、各年末値

世界の名目GDP総額：1990年から2027年（2025年以降はIMFの予想）



「株式」は資産運用において「エンジン」役と位置づけられています。

変動は大きいものの、経済が好調な時は資産が大きく成長する機会を得ることが期待されます。

世界経済は今後も拡大が見込まれています。「株式」は、大きく下落する局面があるかもしれませんが、だからこそ、積立投資。

短期的には下落局面があっても、長期で積立投資を継続することで、上昇局面でリターンが期待されます。

(注) 世界株式はMSCI先進国株式指数（配当込み、米ドルベース）を使用して算出。

(出所) FactSet、IMFのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

少額投資非課税制度『NISA』について

- NISAとは、NISA口座内で新たに買付した株式や投資信託等から得られる「配当金・分配金・譲渡益」が**非課税**になる制度です。
- 「長期・積立・分散」といったポイントを押さえることで、リスクを軽減した安定的な資産形成が期待されます。

NISAの制度概要



課税口座（特定口座・一般口座）の運用益にかかる20.315%の税率がNISAなら**0%**

	つみたて投資枠	併用可 恒久化	成長投資枠
口座開設期間	恒久化		
非課税保有期間	無期限		
年間投資枠	120万円		240万円
非課税保有限度額 (NISA口座で保有できる 上場株式等の限度額)	1,800万円（買付金額で管理／売却分の枠の再利用可能）		
	売却により減少した非課税保有額は、 翌年以降再利用ができます		内枠で1,200万円
対象商品	長期の積立・分散投資に適した 一定の投資信託 ^{*1}		上場株式・投資信託等 ^{*2}
買付方法	定時・定額の積立投資		一括投資・積立投資
対象年齢	18歳以上（NISA口座開設年の1月1日時点）		

* 1 金融庁が定めた基準を満たし、長期の積立・分散投資に適した商品として認められたもの。信託契約期間が無期限又は20年以上であること、分配頻度が毎月でないこと等の基準があります。つみたて投資枠と成長投資枠で対象となる商品の要件が異なります。

* 2 整理・監理銘柄、信託期間20年未満、毎月分配型およびデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等は対象外です。

（出所）金融庁のHPを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※当資料中の記載事項・見解は、全て当資料作成時点で三井住友DSアセットマネジメントが知り得る情報に基づくものであり、制定された制度の内容が変更になる、または廃止になる可能性等があります。制度の利用により投資商品そのもののパフォーマンスが変化するものではありません。

MEMO



MEMO

【NISA制度に関する留意事項】

■NISA口座については、通常の口座（特定口座等）と異なり、原則として同一年においてお一人さま一口座（一金融機関）のみ開設することができます（金融機関を変更した場合を除きます）。また、口座開設金融機関等の変更手続きを行った場合であっても、各年において非課税口座での買付は一つの非課税口座でしか行うことができませんのでご注意ください。■NISA口座で保有する投資信託等を、非課税扱いのまま異なる金融機関等に移管することはできません。■NISA口座において取り扱っている金融商品につきましては、販売会社にお問い合わせください。■NISA制度では、年間投資枠（つみたて投資枠120万円／成長投資枠240万円）と非課税保有限度額1,800万円（うち成長投資枠1,200万円）の範囲内で投資信託等の買付を行うことができます。非課税保有限度額については、NISA口座で保有している投資信託等を売却した場合、売却により減少した非課税保有額の分を、その翌年以降の年間投資枠の範囲内で再利用することができます。■NISA口座で発生した損失については、特定口座や一般口座で保有する他の有価証券の売買益や配当金等との損益通算はできず、その損失の繰越控除もできません。■NISA口座で保有する投資信託の分配金を再投資する場合、その分について年間投資枠と非課税保有限度額を利用することになりますのでご注意ください。また、投資信託における分配金のうち、元本払戻金（特別分配金）はそもそも非課税であるため、NISA制度のメリットを享受できません。■基準経過日（NISA口座に初めてつみたて投資枠を設けた日から10年を経過した日および同日の翌日以後5年を経過した日ごとの日）におけるNISA口座開設者の氏名・住所の確認が行われ、基準経過日から1年以内に確認ができない場合、新たにNISA口座への投資信託等の受け入れができなくなります。■つみたて投資枠を利用する場合は、累積投資契約を締結し、定期かつ継続的な方法により対象商品の買付けが行われます。■つみたて投資枠で買い付けた投資信託の信託報酬等の概算値が原則として年1回通知されます。■つみたて投資枠の対象商品は長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託に限定されます。■成長投資枠の対象商品は制度の目的（安定的な資産形成）に適したものに限定され、信託期間20年未満、毎月分配型の投資信託およびデリバティブを用いた一定の投資信託等が対象から除外されています。

※上記の内容は作成基準日現在の情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用
 - …購入時手数料 上限3.85%（税込）
 - …換金（解約）手数料 上限1.10%（税込）
 - …信託財産留保額 上限0.50%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …信託報酬 上限 年 2.255%（税込）

- ◆その他費用…監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

- 投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2024年9月30日現在〕

●当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

●当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。●当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。●当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2024年12月末